

- 生成AIをはじめデジタル技術が飛躍的に発展する中、次期学習指導要領の議論において、情報活用能力育成のための教育内容を体系的・抜本的に充実する方向性が示されている
- 小・中・高等学校を通じた情報活用能力の抜本的向上を図るためには、それを支える**指導体制の抜本的強化が不可欠**
- このため、**次期学習指導要領の全面実施を待つことなく**、安定した指導体制の下で、情報活用能力の育成が展開されるよう、本プランに基づき、**令和8年度から逐次改革に取り組む**

目指す姿



- ✓ 次期学習指導要領の**全面実施までに**、教員の負担を減らしつつ、質の高い授業を展開するための**総合的な支援が充実**している
- ✓ **令和10年度までに**、中学校技術分野担当教員における**臨時免許状所有者・免許外教科担任がゼロ**となっている

以下の取組を総合的に推進

I 教員の指導力向上・負担軽減に資する研修動画・研修コンテンツの充実

- 体系的・系統性を意識した研修動画の作成
- 教員等の指導力向上に資する研修コンテンツの作成
- 効果的なコンテンツの実証研究
- 中学技術・高校情報教員同士の連携強化
- 次期学習指導要領に即した環境整備



II 効果的・効率的な指導体制の確立

- 情報活用能力の抜本的向上に向けた学習者用教材開発・実践事例創出
- 中学技術科における外部人材活用に係る調査研究
- 中学技術科の複数校指導・遠隔授業に係る調査研究
- 学校種間の連携の促進
- 学校における支援スタッフの配置支援
- 民間企業等の外部人材派遣促進策の検討
- 地元企業人材の活用促進に向けた税制改正



III 中学校技術分野・高等学校情報担当教員の免許状所有状況の改善

- 免許法認定講習改革
- 中学技術・高校情報の免許取得可能大学の増加
- 特別免許状の授与促進・特別非常勤講師の活用推進



指導体制改善プラン ～To-Be～

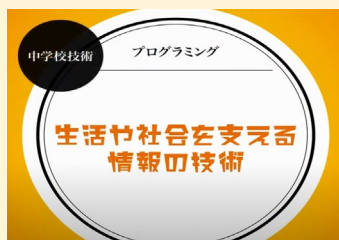
目指す姿



- ✓ 次期学習指導要領の**全面実施までに**、教員の負担を減らしつつ、質の高い授業を展開するための**総合的な支援が充実**している
- ✓ **令和10年度までに**、中学校技術分野担当教員における**臨時免許状所有者・免許外教科担任がゼロ**となっている

I

教員の指導力向上・負担軽減に資する研修動画・研修コンテンツの充実



文部科学省作成
研修動画シリーズ

- **令和8年度から逐次**、体系性・系統性が意識され、質の担保された**研修動画・研修コンテンツ**が作成され普及
- **次期学習指導要領の全面実施までに**、蓄積された研修動画等の作成ノウハウを活かした**研修動画集、研修コンテンツ集**が普及し、教師等の授業負担が軽減



II

効果的・効率的な指導体制の確立

- 情報活用能力の育成について、**開発された学習者用教材等**に基づいた**効果的・効率的な指導方法が確立**
- 専門性を有する外部人材が教育現場に流入するとともに、**外部人材の活用や複数校指導・遠隔授業等の手法が普及**し適切な人材配置が可能に



教材開発・実践・
取組事例創出イメージ

III

中学校技術分野・高等学校情報担当教員の免許状所有状況の改善

- **免許取得可能大学増加**により**取得希望者が大学へアクセスしやすくなる**とともに、免許法認定講習等を受けやすくなることで免許取得者が増加
- 民間企業等の質の高い外部人材が、**特別免許状を取得の上**、教育現場に
- **令和10年度**には、すべての自治体で**臨時免許・免許外教科担任がゼロ**に

全自治体における令和10年度目標

臨時免許状所有者・免許外教科担任数：**0**

※中学校技術分野担当教員

	R7	R8	R9	R10
臨時免許状所有者 免許外教科担任	1,864	1,279	674	0

I 教員の指導力向上・負担軽減に資する研修動画・研修コンテンツの充実

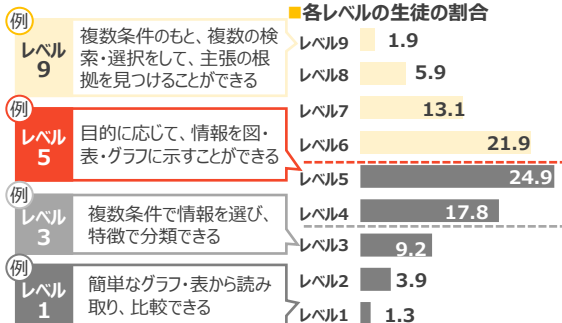
① 現状・課題

※中学校の現状を例示

政府の
KPI

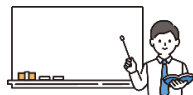
中学校のレベル5以下の割合をR8年までに20%以下に

現状
57.1%

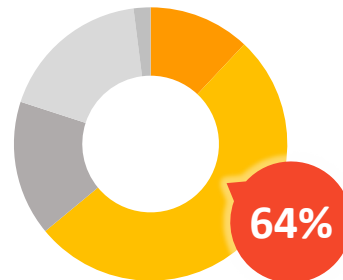


生徒の情報活用能力は
いまだ十分な水準ではない
(令和3年度情報活用能力調査)

情報活用能力の
向上を支える
教員の指導力の
向上が不可欠



■プログラミング教育に関する指導について「課題がある」「やや課題がある」と回答した都道府県教育委員会の割合



指摘された課題例

- 生徒が問題を見出して、課題を設定しプログラミングで解決する学習が十分に行われていない
- 文書作成や表計算などのソフトウェア操作の指導が中心になっている 等

課題が生じる理由に関する回答例

- 研修の機会が十分ではない
- 教材が十分にそろっていない 等



中学校技術・家庭科（技術分野）の指導体制及びプログラミング教育の現状及び課題に関する実態調査（令和5年2月）の結果を基に作成（非公表）

② 改革のための主な施策

■体系的・系統性を意識した研修動画の作成

小学校 中学校 高校

- ・現行学習指導要領下における情報活用能力の育成に関して、体系的・系統性が意識された、授業実践動画（教員が指導方法を研修できるとともに、授業や子供の自習等においても活用できる）を作成する【R8要求】
- ・指導のポイント等をまとめた教員向け研修動画や、文部科学省作成の各種研修動画に対する指導主事向けの研修コンテンツを作成する【R8要求】
- ・次期学習指導要領に対応した研修動画集の作成を検討する



■教員等の指導力向上に資する研修コンテンツの作成

小学校 中学校 高校

- ・教員や指導主事の指導力向上を図るため、文部科学省が主催する対面を含む研修の充実、研修のオンデマンド動画の配信、教員や指導主事が活用できる研修用資料・研修用コンテンツの作成を行う【R8要求】



■効果的なコンテンツの実証研究

小学校 中学校 高校

- ・質が担保されたコンテンツを作成するノウハウの収集を目的として、文部科学省で作成する各種動画・研修コンテンツについて、その効果の検証を行うことを検討する



■中学技術・高校情報教員同士の連携強化

中学校 高校

- ・中学技術・高校情報の教員の“横のつながり”を醸成し、教員同士による指導力向上等の研鑽機会を設けるとともに、密な情報共有を可能とするためのプラットフォームの構築を検討する



■次期学習指導要領に即した環境整備

小学校 中学校 高校

- ・次期学習指導要領を踏まえたICT環境・教材の整備の在り方について、情報活用能力の向上に資する内容となるよう検討する



I 教員の指導力向上・負担軽減に資する研修動画・研修コンテンツの充実

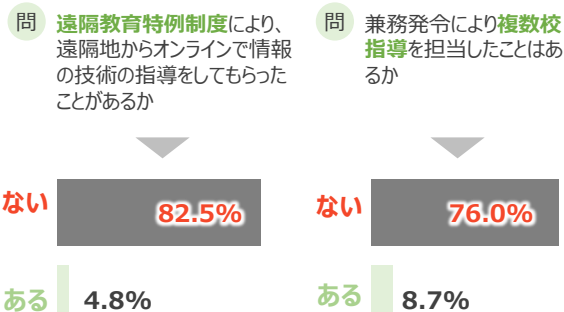
③ ロードマップ



Ⅱ 効果的・効率的な指導体制の確立

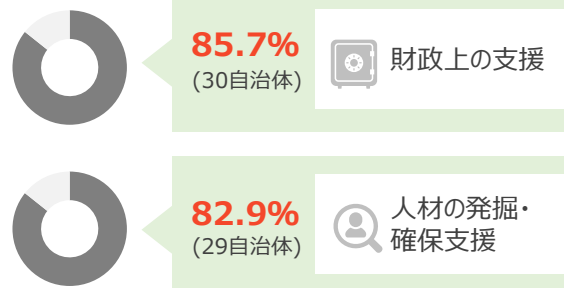
① 現状・課題

■ 中学校技術・家庭科に関する全国アンケート調査



第63回全日本中学校技術・家庭科研究大会山形大会
全日本中学校技術・家庭科研究会 研究調査部 令和6年11月14日 資料より

■ 高校情報における外部人材活用に当たって自治体が希望する支援 ※35都道府県



■ 高校情報には外部人材活用や複数校指導に関する手引きが存在



中学技術に対応する手引きは存在しない

② 改革のための主な施策

■ 情報活用能力の抜本的向上に向けた学習者用教材開発・実践事例創出

小学校 中学校

- 情報活用能力の抜本的向上に向けた学習者用教材等を開発するとともに、教材等の実践・検証や、取組事例の創出を実施する【R8要求】



■ 中学技術科における外部人材活用に係る調査研究

中学校

- 教育委員会が、中学技術科における外部人材を活用した指導を円滑に活用・運用するため、事例の収集や手引きの作成等を実施する【R8要求】



■ 中学技術科の複数校指導・遠隔授業に係る調査研究

中学校

- 教育委員会が、中学技術科における複数校指導や遠隔授業を円滑に活用・運用するため、事例の収集や手引きの作成等を検討する



■ 学校種間の連携の促進

小学校 中学校 高校

- 学校段階の壁を越えて情報教育を担当する教員を派遣する等、教育委員会主導の下で取り組まれている好事例の展開等を検討する



■ 学校における支援スタッフの配置支援

小学校 中学校 高校

- 免許法認定講習や研修を受講しつつ、教材研究等にも注力できるようにすることを含め、学校教育活動の充実に資するための支援スタッフの配置を充実する【R8要求】



■ 民間企業等の外部人材派遣促進策の検討

小学校 中学校 高校

- 小学校・中学校・高等学校等に対して、産業界等から講師等として人材を派遣するための促進策を検討する



■ 地元企業人材の活用促進に向けた税制改正

小学校 中学校 高校

- 地元企業の地域学校協働活動への参画促進に向けた法人税の税額控除を創設するための税制改正要望の中で、中学技術科・高校情報科における指導者・指導補助者派遣を可能とするよう検討する【R8要望】



Ⅱ 効果的・効率的な指導体制の確立

③ ロードマップ



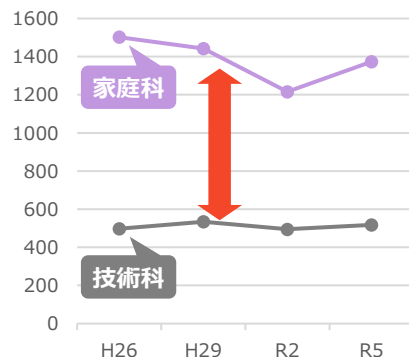
Ⅲ 中学校技術分野・高等学校情報担当教員の免許状所有状況の改善

① 現状・課題

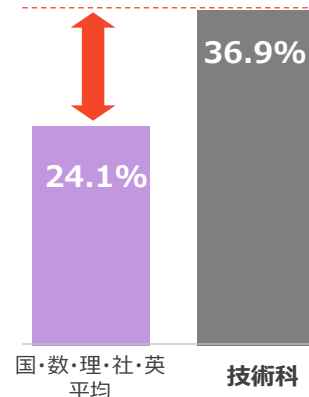
■ 中学技術担当教員の免許状所有状況 (令和6年度)



■ 中学技術免許授与件数の推移



■ 教科別50代教員が占める割合 (令和4年度)



■ 認定講習・認定公開講座開設状況 (令和6年度)

中学技術(二種)
1大学 7講座

開設総数(全教科)
32大学 320講座

■ 教員免許状を取得できる大学数 (令和6年度)

中学技術(一種)
65大学

教員養成大学総数
約600大学

② 改革のための主な施策

■ 免許法認定講習改革

- 中学技術科の免許取得を促進するため、免許法認定講習等における優良な講習プログラムを開発・実施している大学等に対し、オンラインを前提として、全国教育委員会と連携した大規模な講習を実施するための総合的な支援を行う【R8要求】
- また、当該大学等が行う講習の実施補佐のため、複数の連携大学を指定し支援する【R8要求】

中学校



■ 中学技術・高校情報の免許取得可能大学の増加

中学校 高校

- 中学技術・高校情報の教員養成課程の新設のため、例えば、高校工業を開設している大学に対し、共通の授業科目として設置可能な中学技術・高校情報の課程開設を促すなど対策を検討する
- 中学技術・高校情報の教員養成課程を新設する大学や現在開設している大学に対する施設設備等の支援策を検討する



■ 特別免許状の授与促進・特別非常勤講師の活用推進

中学校 高校

- 民間企業等の専門人材に対する中学技術・高校情報の特別免許状の授与促進や、専門人材の特別非常勤講師としての活用推進について、教育委員会に対する普及啓発の実施を検討する



Ⅲ 中学校技術分野・高等学校情報担当教員の免許状所有状況の改善

③ ロードマップ

